

ゆるキャラ 時のわらし

2人のふるさと大使で

明石を全国にPR

問 明石のマスコットである時のわらしと、今年度新設したふるさと大使を活用した観光振興や、明石をPRする取り組みについて聞かれます。

答 近年、ゆるキャラを新しい広報宣伝媒体として利用したまちおこしが全国で盛んになっていっています。昨年11月には、時のわらしが初めてゆるキャラサミットに参加



明石の時間を守る時のわらし

メガソーラーを設置

790戸分の電力創出

市有地を活用し収益も

問 市有地を活用した大規模太陽光発電（メガソーラー）事業について聞かれます。

答 市有地を活用した大規模太陽光発電として

は、明石クリーンセンター内の2カ所で計画しており、その発電規模は約2・7メガワットで、一般家庭約790戸分の消費電力に相当し、先進事例から見てもかなりの収益が見込まれる。

住宅用太陽光発電に対する補助は、平成22年度から国の補助に乗せられており、2年間で691件の応募があり、374件の補助を行った。今年度も



メガソーラー完成予想図（明石クリーンセンター）

生活保護制度

不正受給の防止は

重要な責務

と大使は、明石にゆかりのある著名人として、明石出身で女優の平愛梨さんと、料理人の浦上浩さんの2人に無報酬で就任してもらっている。今後、機会あるごとに情報を広く発信してもらい、明石のイメージアップ、観光客の誘致につなげていきたい。

問 近年、生活保護受給世帯の増加が社会問題となっているが、本市では不正受給撲滅のためどのような取り組みをしているのか。

障害者の基幹相談支援センター

市役所1階に開設

問 障害者自立支援法に基づき、平成24年10月1日に本市に設置された基幹相談支援センターについて聞かれます。

答 本市はこれまで身体的、精神的障害別に

相談支援を行ってきたが、件数の増加と事例の複合化に対応するとともに、機能強化を図るため、3障害への支援を統合した窓口として、基幹相談支援セン

ターを市役所1階に設置した。センターには相談員を6名配置し、窓口のみならず、家庭訪問による相談にも対応している。さらに、相談業務には高い能力が求められるため、社会福祉士などの専門的な資格と経験を有する相談員3名を追加配置したところだ。今後とも

中学校給食

方式にかかわらず

全員喫食が基本

合は指導を行っている。さらに今年度からは、受給するにあたり守るべき義務を記した文書を年1回ケースワーカーが面談時に手渡ししている。今後も支援を必要とする人には漏れないよう努めるとともに、市民の信頼にこたえられる適正な制度運営を進めていく。

問 中学校給食の基本理念として、全ての生徒が給食を食べる全員喫食を掲げているが、実施は可能なのか。

答 学校給食は生きた教材として食育の推進に活用するものであり、国の学校給食実施基準では在学する全ての児童、生徒に実施されるものと規定している。

待機児童ゼロへ

保育所の分園設置

受け入れ枠を拡大

問 保育所待機児童ゼロの実現に向けた取り組みはどのように進めているのか。

答 今年度は待機児童対策として市立幼稚園の余裕教室を活用し、11月に私立保育所の分園を西明石地区で2カ所、



平成25年4月開設の分園予定地

大久保地区で1カ所を開園し、新たに約40人の児童を受け入れた。また、平成25年度はこの3園とも入所定員の増員を検討しているほか、4月には民間施設を活用して、市東部地区に公立保育所の分園、大久保地区に私立保育所の分園をそれぞれ開園し、合わせて約60人程度の受け入れ枠の拡大を図る予定だ。今後引き続き保育

子どもを核としたまちづくり

中学生までの医療費

完全無料化めざす

問 乳幼児等医療費助成制度の拡充は子育て支援策の柱である。中学3年生までの通院医療費の無料化について、検討状況を聞かれます。

答 本市は平成24年度をこども・まちづくり元年としており、子どもの医療費を助成するこ

とは、広く子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな育ちに寄与することができると考えている。課題は財源の確保である。厳しい財政状況だが、子どもを核としたまちづくりを進めるためにも、知恵を絞って財源を捻出し、中学生までの医療費の完全無料化を図られるよう努力しているところだ。また、子どもや子育てを応援するという趣旨から、所得制限を設けることなく、制度の拡充を図ることが望ましいと考えている。

問 本市における特別支援教育指導員の任期について聞かれます。

答 これまで特別支援教育指導員の任期は、市の臨時的任用職員の雇用期間の取り扱いに準じ、最長5年としてい

た。しかし、通常学級に在籍する特別な配慮や支援を要する児童生徒の割合は年々増加しており、対応する教職員の資質向上と専門性がますます必要となってきた。また、保

特別支援教育指導員の任期

専門性を重視し雇用年限を撤廃

また、目標の一つに協同の精神を養うとあり、地産地消を通して地域に愛着を持つ子どもたちを育てることは大変重要だと考えている。このことから教育委員会としても全員喫食が望ましく、全ての生徒に栄養バランスのとれた安全安心な昼食を提供し、給食を通じた食育を推進したい。また、実施方式に関わらずほとんどの自治体が全員喫食を実施していることから本市でも実施は可能と考える。

所の新設や分園の開園、既存保育所の増設などあらゆる取り組みを積極的に進めていきたいと考えている。

護者からのさらなる支援の要望もあり、雇用期間、条件等について検討を重ねた結果、児童生徒に対する専門性と継続性を考慮し、平成24年4月より5年の雇用年限を撤廃し、雇用限度も65歳までに改正した。今後も専門家による研修会を実施するなど教職員の資質向上も図っていく。